書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和５年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人　日本せきずい基金

１　事業の成果

脊髄損傷の神経再生医療において、急性期・亜急性期での臨床治験も３年目に入り、11 月には国から成果判定が行われる予定であるがそれまでの経緯などを治験に期待する会員１万 3000 人に伝えてきた。また、患者数 15 万人を超える慢性期の治験については、急性期とは違い、同じ方法では実施できないことがわかり、その環境をも含めた体制を構築していくこと、2026 年度には治験が実施の予定であることを情報開示した。また、リハビリテーションの重要性が治療進展のためには重要要素となってくるため、その重要性や方法等についても情報を広めていった。一方で、自由診療の幹細胞治療がネットワークを利用した情報として広がっており、脊髄障害医学会においても問題視されており、脊髄損傷当事者への注意喚起を行った。また、研究者の脊髄損傷者の医療の改善のためのアンケートなどに会員などの名簿や会報誌によって協力してきた。こうした状況の中で、引き続き①最新の再生医療の情報を脊髄損傷者、家族、医療・福祉従事者等に提供する事②手術からリハビリテーション、在宅復帰、社会復帰までの総合的なシステムを確立するための啓発活動③脊髄損傷者の身体面・精神面のサポートを念頭に各事業を例年通り実施した。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【10,350】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
第５条　１．せきずい損傷に関する教育、啓発のための募金活動、講演会、イベントなどの各種事業	「日本せきずい基金ニュース」刊行：13,000 部×4 回	通年	事務所	役員５名	脊髄損傷者、家族、医療・福祉従事者等	13,000 人	3,173
	脊髄再生シンポジウム Walk Again 2023	10 月 28 日	秋葉原コンベンションホール	役員８名 講師４名 ボランティア 22 名		2,000 人	3,252
	募金活動事業	通年	事務所	役員６名		13,000 人	215
第５条　２．せきずい損傷者のためのピアカウンセラー（コンサルタント）の育成・派遣のための各種事業	相談事業：電話・メールによる相談対応	通年	事務所	役員３名	脊髄損傷者、家族、医療・福祉従事者等	100 人	51
第５条　３．せきずい損傷に関する医学分野の情報収集、講演会、調査、研究のための各種事業	脊髄損傷者の生活実態調査	昨年 10 月～継続中	事務所	役員３名 研究協力者 16 名	脊髄損傷者、家族、医療・福祉従事者等	13,000 人	1,000
	脊髄損傷勉強会	4 月 8 日	琉球大学	役員３名 講師５名		30 人	2,710
		11 月 4 日	北海道脊損センター	役員３名 講師５名		50 人	
	日本脊髄障害医学会	11 月 16～17 日	ソニックシティ大宮	役員３名		—	

（2）その他の事業

なし

書式第１３号（法第２８条関係）

令和５年度　活動計算書

特定非営利活動法人日本せきずい基金

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		0
2 受取寄附金		4,622,991
受取寄附金	4,622,991	
3 受取助成金等		7,200,000
受取助成金	7,200,000	
4 事業収益		0
5 その他の収益		6,211
受取利息	407	
雑収入	5,804	
経常収益計		11,829,202
【B】 経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		0
（2）その他経費		10,350,196
募金活動事業費	215,271	
脊髄再生促進事業費	237,500	
脊損支援事業費（WalkAgain）	3,251,548	
脊損支援事業費（せき損研修会）	2,172,581	
脊損支援事業費（実態調査）	1,000,000	
広報活動事業費（会報）	2,906,653	
広報活動事業費（ＨＰ）	266,640	
事業費計		10,350,196
2 管理費		
（1）人件費		0
（2）その他経費		7,942,685
通信費	188,515	
荷造運賃	9,788	
水道光熱費	36,132	
旅費交通費	9,789	
交流費	75,011	
事務用消耗品費	100,791	
備品消耗品費	52,800	
地代家賃	1,056,000	
租税公課	600	
諸会費	153,472	
支払手数料	49,918	
寄付金	5,000,000	
減価償却費	49,426	
業務委託料	1,160,440	
管理費計		7,942,685
経常費用計		18,292,881
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		-6,463,679
【C】 経常外収益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		-6,463,679
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		0
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		38,351,216
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		31,887,537

書式第１５号（法第２８条関係）

令和５年度　貸借対照表

特定非営利活動法人日本せきずい基金

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
		32,621,672
現金預金（一般会計）		
現金	80,871	
普通預金	8,556,850	
現金預金（特別会計）		
普通預金	5,741,773	
定期預金	16,988,551	
立替金	555,868	
仮払金	1,084	
前払費用	696,675	
流動資産合計 ・・・①		32,621,672
2 固定資産		
（1）有形固定資産		49,428
一括償却資産	49,428	
（2）無形固定資産		0
（3）投資その他の資産		150,000
敷金	150,000	
固定資産合計 ・・・②		199,428
【A】資産合計 ①+②		32,821,100
【B－1】 負債の部		
1 流動負債		
		933,563
未払費用	901,249	
預り金	32,314	
流動負債合計 ・・・③		933,563
2 固定負債		
		0
固定負債合計 ・・・④		0
負債合計 ③+④		933,563
【B－2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	38,351,216	
当期正味財産増減額	-6,163,679	
正味財産合計		31,887,537
【B】 負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】		32,821,100

書式第１６号（法第２８条関係）

令和５年度　　計算書類の注記

特定非営利活動法人日本せきずい基金

１．　重要な会計方針

　計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。

（１）消費税等の会計処理

　消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	事業	事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
１．受取会費							0
２．受取寄附金							4,622,991
３．受取助成金等							7,200,000
４．事業収益							0
５．その他収益							6,211
経常収益計							11,829,202
Ⅱ　経常費用							
（１）人件費							
給料手当							0
人件費計							0
（２）その他経費							
募金活動事業費							215,274
脊髄再生促進事業費							237,500
脊損支援事業費（WA）							3,251,548
脊損支援事業費（研修会）							2,472,581
脊損支援事業費（実態調査							1,000,000
広報活動事業費（会報）							2,906,653
広報活動事業費（ＨＰ）							266,640
管理費その他の経費							7,942,685
その他経費計							18,292,881
経常費用計							18,292,881
当期経常増減額							-6,463,679

３．　使途等が制約された寄附金等の内訳

該当事項はありません。

４．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
一括償却資産	148,280			148,280	98,852	49,428
無形固定資産						
投資その他の資産						
敷金	150,000			150,000		150,000
合計	298,280	0	0	298,280	98,852	199,428

５．　借入金の増減内訳

該当事項はありません。

６．　役員及びその近親者との取引の内容

該当事項はありません。

７．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

書式第１７号（法第２８条関係）

令和５年度　財産目録

特定非営利活動法人日本せきずい基金

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1 流動資産			32,621,672
現金預金		31,368,045	
一般会計			
手元現金	80,871		
郵便局　府中・分梅	1,941,610		
普通預金　みずほ銀行・多摩支店	1,064,370		
普通預金　三菱UFJ銀行・都立大学駅前	37,268		
普通預金　三井住友銀行・都立大学駅前	113,092		
普通預金　楽天銀行	2,232,152		
普通預金　住信ＳＢＩネット銀行	168,358		
特別会計（財団法人設立準備金）			
郵便局　目黒	5,741,773		
定期預金　三菱ＵＦＪ銀行	10,118,719		
定期預金　みずほ銀行・都立大学駅前	1,869,822		
定期預金　三井住友銀行・都立大学駅前	5,000,010		
立替金		555,868	
諸経費立替金	555,868		
仮払金		1,084	
過誤払い立替経費	1,084		
前払費用		696,675	
年会費（2024.04～）	120,000		
翌期イベントの会場費予約金50%	576,675		
流動資産合計　・・・①			32,621,672
2 固定資産			
（1）有形固定資産			49,428
一括償却資産		49,428	
ノートＰＣ１台	49,428		
（2）無形固定資産			0
（3）投資その他の資産			150,000
敷金		150,000	
用賀事務所	150,000		
固定資産合計　・・・②			199,428
【A】資産合計　①+②			32,821,100
【B－1】負債の部			
1 流動負債			933,563
未払費用		901,249	
３月分会報印刷・発送費	559,155		
年会費・分担金（2022・2023年度）	208,117		
１～３月分業務委託料、交通費	41,446		
ＨＰ管理費（１１月分、３月分）	39,600		
自販機電気代	15,559		
電話代等	37,072		
預り金		32,314	
源泉徴収税	32,314		
流動負債合計　・・・③			933,563
2 固定負債			0
固定負債合計　・・・④			0
【B－1】負債合計　③+④			933,563
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			31,887,537

書式第１８号（法第２８条関係）

2023＜令和5＞年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　日本せきずい基金

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	（オオハマ マコト） 大濱 眞		令和5年 4月 1日 ～ 令和6年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	(理事)・監事	（オオクボ ツグオ） 大久保 次雄		令和5年 4月 1日 ～ 令和6年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	(理事)・監事	（アンドウ アケミ） 安藤 朱美		令和5年 4月 1日 ～ 令和6年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	(理事)・監事	（シライ ナガオキ） 白井 長興		令和5年 4月 1日 ～ 令和6年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	(理事)・監事	（フシミ リョウジ） 伏見 良治		令和5年 4月 1日 ～ 令和6年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	(理事)・監事	（ツチヤ タケシ） 土屋 健		令和5年 4月 1日 ～ 令和6年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・(監事)	（カワナベナオノリ） 川鍋 直則		令和5年 4月 1日 ～ 令和6年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・(監事)	（スガワラ タカシ） 菅原 崇		令和5年 4月 1日 ～ 令和6年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　日本せきずい基金

	氏　　名	[redacted]
1	大濱　眞	
2	大久保　次雄	
3	安藤　朱美	
4	白井　長興	
5	伏見　良治	
6	土屋　健	
7	菅原　崇	
8	川鍋　直則	
9	町田　幸子	
10	白根　由美	
11		
12		